

第90期

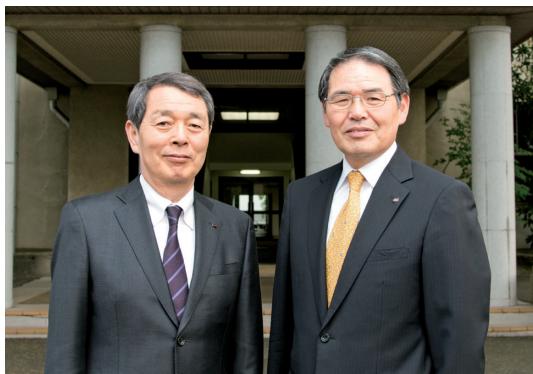
株主通信

2013年4月1日から2014年3月31日まで



日本無線株式会社

証券コード:6751



代表取締役会長

恩田 義人

代表取締役社長

土田 隆平

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループはこのたび第90期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の決算を終了しましたので、ここに事業の概要および決算の結果をご報告申しあげます。

事業環境と概要

当期における世界経済は、新興国経済の成長鈍化があったものの、米国経済が堅調に推移し、欧州も景気の持ち直しの動きが見られるなど、地域間でばらつきはあるものの全体的には回復に向かい始めました。

一方、わが国経済は政府の金融緩和をはじめとする経済政策等により為替の円高是正が進み、株式市場が活性化するなど、景気は堅調に推移しました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果すための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」

を実施しています。

当期の取り組み状況は、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、長野日本無線(株)から取得した事業用地に、エレクトロニクス事業グループの当社、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターおよび生産移転に伴う新工場の建設に着工しました。

また、長野日本無線(株)との合併事業で海外生産拠点である「深圳恩佳升科技有限公司」(中国広東省深圳市)において、当社の海上機器の生産を開始し、鋭意生産品目の拡充を推進しています。

さらに、海上機器事業において、当社の代理店でありシステムインテグレータでもあるAlphatron Marine Beheer B.V.(オランダ ロッテルダム)の議決権の過半数

連結業績ハイライト

	第89期	第90期	前期比
売上高	109,157百万円	113,306百万円	3.8% 増 ↗
営業利益	3,919百万円	7,281百万円	85.8% 増 ↗
経常利益	4,302百万円	7,772百万円	80.7% 増 ↗
当期純利益	9,245百万円	2,310百万円	△75.0% 減 ↘

を2013年12月に取得しました。今後、両社の技術を結集し、開発・販売戦略を統一することで海外事業の拡大を目指します。

一方、三鷹製作所からの移転、海外生産拠点の設立に伴う最適人員体制を構築するため、希望退職の実施により人員削減を行いました。

以上のように、2012年度に新たな成長基盤の確立に向けスタートした事業構造改革については、計画通り進捗しています。今後もこの取り組みの手綱を緩めることなく、継続・深化を通して、筋肉質な経営体質およびグローバルな事業構造への転換を進めます。

当期の経営成績は、売上高につきましては、海上機器事業および通信機器事業において市場環境が低迷したことなどにより前期を下回ったものの、ソリューション・特

機事業が良好な事業環境に支えられ前期を上回りました。

利益面では、売上高の増加や費用が減少した影響などにより営業利益は増益、経常利益も営業外収益の「為替差益」などにより増益となりました。一方で、「事業構造改善費用」を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は「固定資産売却益」を計上した前年同期から減益となりましたが、黒字を確保しました。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、新たな成長の基盤となる戦略的かつ抜本的な事業構造改革に伴う諸施策に備えるため、見送りとさせていただきます。

株主の皆様にはご理解のうえ、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



セグメント別の概況



海上機器事業

21.3%

売上高

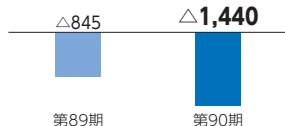
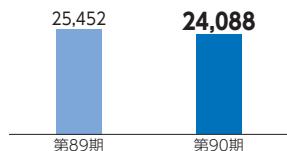
24,088 百万円
前期比 5.4%減

営業利益

△1,440 百万円
前期比 595百万円減

売上高 (百万円)

営業利益 (百万円)



● 当期の概況

造船市場は年度後半から緩やかな回復基調に転じたものの、総じて低水準にとどまったことにより、商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資に対する慎重姿勢が継続した結果、商船換装向け機器の売上も低迷しました。



通信機器事業

14.3%

売上高

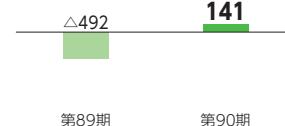
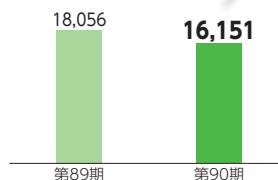
16,151 百万円
前期比 10.6%減

営業利益

141 百万円
前期比 633百万円増

売上高 (百万円)

営業利益 (百万円)



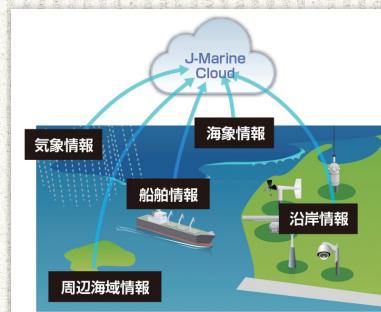
● 当期の概況

自動車用ITS製品の売上が自動車市場の好況により増加したものの、携帯事業者が設備投資を抑制したことなどから、通信インフラ関連機器の売上が減少しました。

TOPICS 「J-Marine Cloudを提供」

海上分野においても衛星通信サービスの高速化、定額制プランの登場により、船陸間での情報共有やそれらの情報を有効活用することで、様々なソリューションを実現できる環境が整ってきました。当社も陸上からの船舶の見える化、多種多様なコンテンツの提供により、安全安心でスマートな運行管理を目指したトータルサービスとしてJ-Marine Cloud(ジェイマリクラウド)のサービスを開始しました。

詳細については、無料体験もできるJ-Marine Cloudホームページにて情報提供しています。<http://www.jmarinecloud.com>





ソリューション・ 特機事業

62.5%

売上高

70,820 百万円

前期比 11.4%増 ▲

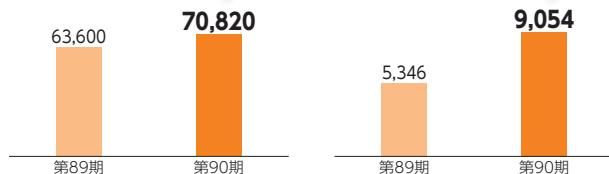
営業利益

9,054 百万円

前期比 69.4%増 ▲

売上高 (百万円)

営業利益 (百万円)



● 当期の概況

防災事業に対する需要が好調に推移したことにより、県・市町村向け消防無線システムと防災行政無線システムの売上が増加しました。また、公共事業投資の拡大に伴い衛星通信システムや水・河川情報システムの売上也増加しました。

その他

1.9%

売上高

2,246 百万円

前期比 9.7%増 ▲

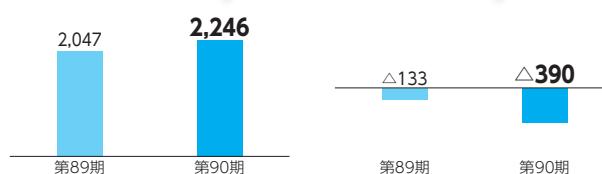
営業利益

△390 百万円

前期比 257百万円減 ▼

売上高 (百万円)

営業利益 (百万円)



● 当期の概況

左記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は増加となりました。

TOPICS 「Xバンド小型気象レーダを開発」

マルチパラメータ機能を全固体化で実現した、気象観測用Xバンド小型レーダ(RAINWATCHER)を開発しました。RAINWATCHERは150mのメッシュ分解能と1分間の観測周期により、降雨の状況をきめ細かく把握できるとともに、マルチパラメータ機能により降雨量の観測もできます。

また、電力増幅に従来のマグネトロンではなく半導体素子を用いることで、小型軽量、低消費電力を実現し、固定局だけでなく車載や可搬での運用も可能としました。

従来の気象レーダでは捉えにくいゲリラ豪雨や竜巻などによる被害の低減に寄与することが期待されます。



「新たな成長に向けた事業構造改革」の進捗状況

「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を柱とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を創立100周年となる2015年度までに完遂することを目指し取り組んでいます。

基本的な考え方

- 新たな飛躍を遂げるために、市場・開発・生産すべてにおいて、成長著しい東南アジアを中心とした新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に改革する。
- 日本無線、長野日本無線、上田日本無線で成長戦略を共有し、事業の再編などにより、グループ全体の経営基盤の強化を図る。

事業構造改革の骨子

1. 成長戦略の遂行
2. グローバルレベルでのコスト構造改革

数値目標 連結売上高(単位: 億円)



1 成長戦略の遂行



成長戦略の基本方針

- 1 新興国を中心とした海外事業の拡大
- 2 安全・安心/環境関連事業の強化・拡大
- 3 情報提供サービス事業の創設
- 4 協業(M&A、業務提携等)の推進
- 5 成長に必要な投資の積極化

海上機器事業進捗状況

商船新造船の発注量はリーマンショック以前の水準に回復するも、船腹量は依然過剰
 商船換装は、海運会社の業績改善による需要増加
 ワークポート・オフショアは、海洋開発の進展と共に、市場は堅調

- 事業環境
- 取り組み
- 1 既存事業(商船市場)のシェア拡大 → FOCUS 1 参照
 - 2 新規市場拡大による付加価値増大
 - 3 情報サービス事業の拡大

FOCUS 1 Alpatron Marine社と共同開発した統合ブリッジシステムを商船市場へ投入

昨年12月に連結子会社化したAlpatron Marine社と当社の先端技術を結集し、ユーザー本位の操船環境を実現するブリッジシステム“JRC Premium Bridge”を開発し、商船市場に投入します。

通信機器事業進捗状況

事業環境

グローバル自動車市場の拡大
(生産台数増加、輸入車の販売好調)

海外業務用無線における2大方式 (APCO-P25・TETRA[※])
市場の拡大

※公共・安全市場向け業務用デジタル無線方式
(米国APCO-P25 欧州TETRA)

取り組み

- 1 事業の選択と集中 → FOCUS 2参照
- 2 コスト構造改革の推進
- 3 新規事業の立ち上げ

FOCUS 2 ITS(車載機)と業務用無線への選択と集中

成長分野であるITSと業務用無線へリソースの集中を強化。特にITS部門では技術員の増強を行い、新型GPS受信機を2015年度に市場投入。事業部内組織の再編も検討しています。



ソリューション・特機事業進捗状況

事業環境

緊急防災・国土強靱化による公共事業費の増大、消費税対策予算の成立と早期執行、大型防災システム更新事業の継続、政府主導によるODA案件増加

取り組み

- 1 防災・減災インフラ事業を主軸とした既存事業の拡大 → FOCUS 3参照
- 2 新興国市場向け海外ソリューション事業の拡大

FOCUS 3

防災インフラ事業の 取り組み強化による受注拡大

災害に対する住民の安全安心に貢献する防災システム、水・河川情報システムの受注拡大に向け取り組んでまいります。



2 グローバルレベルでの コスト構造改革



コスト構造改革の基本方針

- 1 生産改革の推進
- 2 人員削減(グループ再編)
- 3 三鷹製作所からの移転

コスト構造改革進捗状況

生産改革の推進

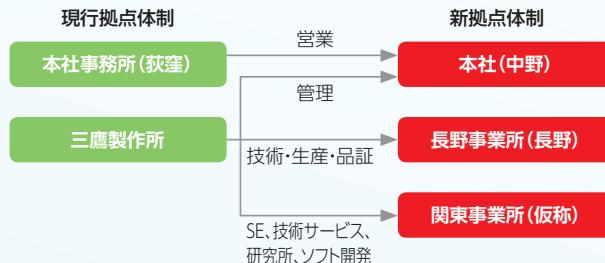
老朽化が進む三鷹製作所から、生産機能を長野日本無線・上田日本無線・中国工場(深圳)へ移転。同時に長野事業所に、ソリューション・特機関連の自社工場を建設開始。

人員削減

拠点再編に伴う最適な人員体制を構築するため、2013年5月に希望退職を実施。495人が退職。

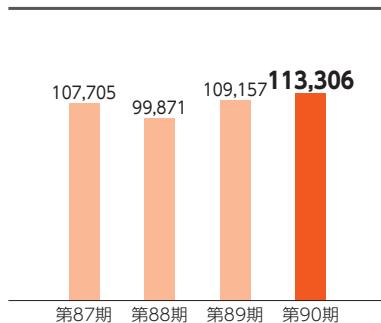
三鷹製作所からの移転

本社管理部門・営業部門を中野に集約。
技術・生産・品証の新拠点として長野事業所を新設。



■ 連結決算の推移

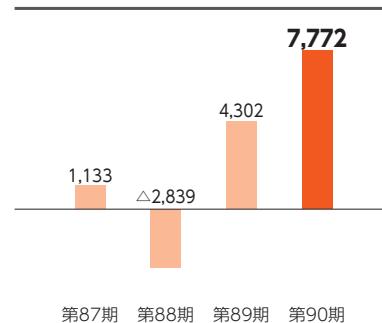
売上高(百万円)



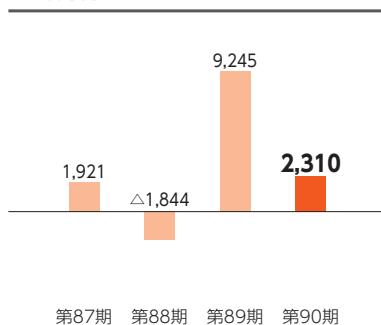
営業利益(百万円) / 売上高営業利益率(%)



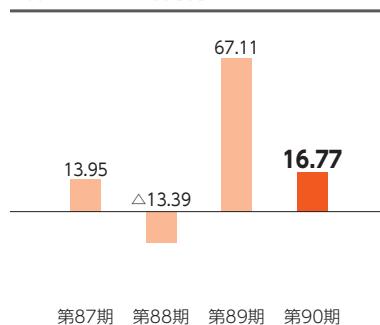
経常利益(百万円)



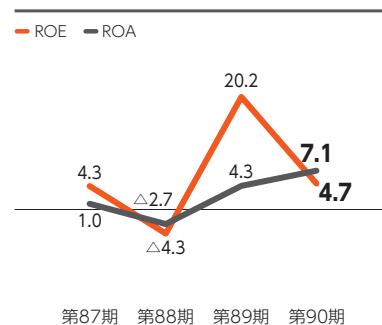
当期純利益(百万円)



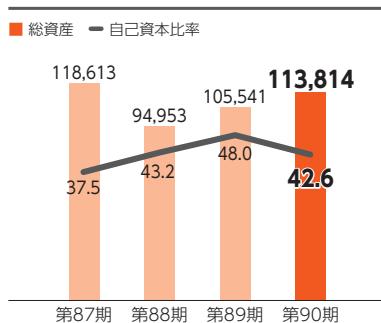
1株当たり当期純利益(円)



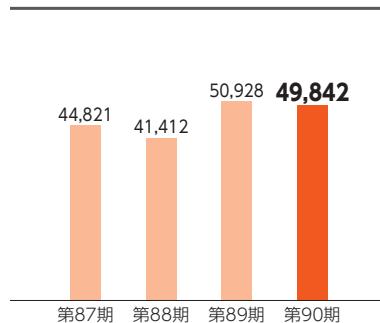
ROE(%) / ROA(%)



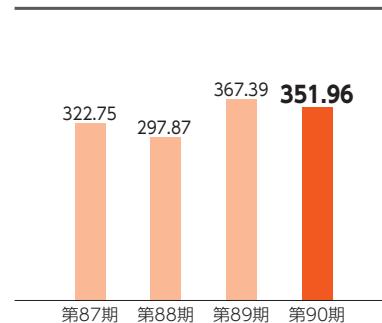
総資産(百万円) / 自己資本比率(%)



純資産(百万円)



1株当たり純資産(円)



詳細な財務データは当社IRサイトをご覧ください。
<http://www.jrc.co.jp/jp/ir>

■ 連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当期末 2014年3月31日現在	前期末 2013年3月31日現在
● 資産の部		
流動資産	91,720	86,345
固定資産	22,093	19,195
有形固定資産	9,859	8,302
無形固定資産	2,577	742
投資その他の資産	9,656	10,150
資産合計	113,814	105,541
● 負債の部		
流動負債	42,949	39,630
固定負債	21,022	14,981
負債合計	63,971	54,612
● 純資産の部		
株主資本	52,405	50,097
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	21,270	18,959
自己株式	△ 73	△ 71
その他の包括利益累計額	△ 3,926	509
少数株主持分	1,363	321
純資産合計	49,842	50,928
負債・純資産合計	113,814	105,541

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	前期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
売上高	113,306	109,157
売上原価	89,755	89,419
売上総利益	23,551	19,737
販売費及び一般管理費	16,269	15,818
営業利益	7,281	3,919
営業外収益	781	640
営業外費用	289	257
経常利益	7,772	4,302
特別利益	346	6,314
特別損失	5,392	197
税金等調整前当期純利益	2,727	10,419
法人税等調整額	409	1,162
少数株主損益調整前当期純利益	2,318	9,257
少数株主利益	7	12
当期純利益	2,310	9,245

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	前期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,645	3,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	600	△ 1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,390	△ 1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	481	△ 254
現金及び現金同等物の期首残高	2,983	3,238
現金及び現金同等物の期末残高	3,465	2,983



■ 会社の概要

商号	日本無線株式会社 Japan Radio Co., Ltd.
本店所在地	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL(0422)45-9111
創立	1915(大正4)年12月2日
設立	1949(昭和24)年10月1日
資本金	14,704,352,707円
従業員数	2,243名(連結3,294名)

■ 役員 (2014年6月25日現在)

代表取締役取締役会長	おん だ よし ひと 恩 田 義 人
代表取締役取締役社長	つち だ たか 隆 平 土 田 隆 平
取締役常務執行役員	ご とう しょう 一 五 島 周 一
取締役常務執行役員	き さ き あつ のり 佐々木 敦 則
取締役常務執行役員	はら やす ひこ 原 泰 彦
取締役執行役員	まさ むら たつ 郎 正 村 達 郎
取締役執行役員	よこ い のり あき 横 井 則 明
取締役執行役員	あら けん じ 次 荒 健 次
取締役*	まつ だ のぼる 昇 松 田 のぼる 昇
取締役*	う さわ しずか 静 鵜 澤 しずか 静
取締役*	はら のぶ 幸 萩 原 のぶ 幸
常勤監査役	うじ の 隆 氏 野 の 隆
常勤監査役	こ ばやし や 也 小 林 や 也
常勤監査役*	すず き つとむ 勉 鈴 木 つとむ 勉
監査役*	おく たか よし 祥 奥 川 たか よし 祥

*社外

■ 株式の状況

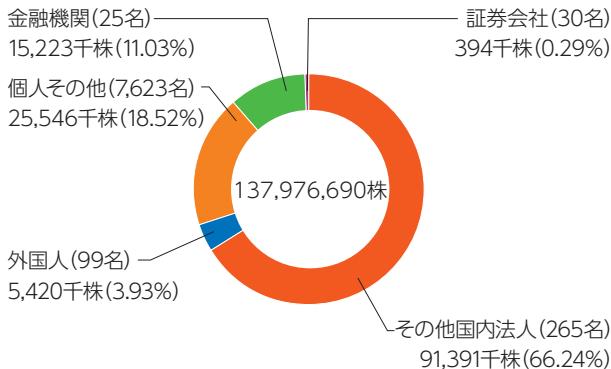
発行可能株式総数	216,000,000株
発行済株式の総数(自己株式235,726株を除く)	137,740,964株
1単元の株式数	1,000株
株主数	8,042名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日清紡ホールディングス株式会社	88,713	64.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,256	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,209	3.05
日本無線取引先持株会	3,896	2.82
日本無線従業員持株会	2,308	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	947	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	717	0.52
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	520	0.37
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	519	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	513	0.37

(注) 1. 持株比率は自己株式235,726株を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点3位以下を切捨てて表示しております。

■ 株式の分布状況

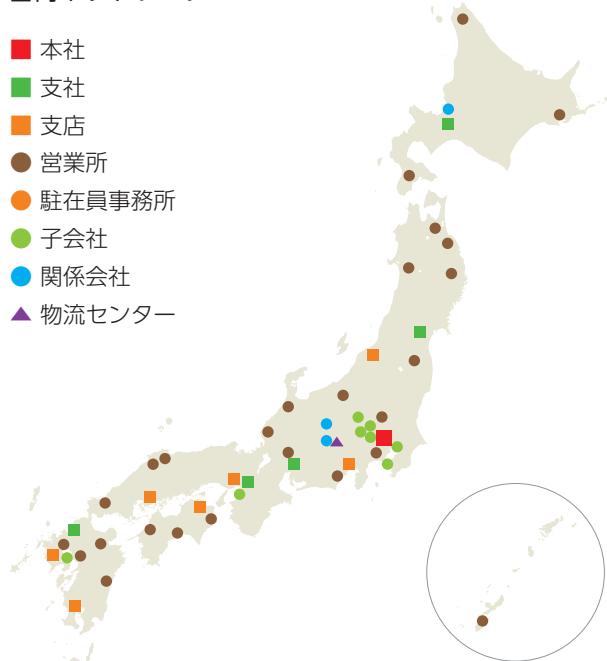


■ 拠点およびグループ情報

本社事務所	東京都杉並区 ※2014年7月 東京都中野区へ移転予定
三鷹製作所	東京都三鷹市
支社	北海道(札幌)・東北(仙台)・中部(名古屋) ・関西(大阪)・九州(福岡)
支店	北陸(新潟)・東海(静岡)・神戸・中国(広島) ・四国(高松)・長崎・鹿児島・マニラ・ シアトル・アムステルダム・ギリシャ
営業所	稚内・釧路・函館・青森・八戸・秋田・盛岡・ 福島・金沢・福井・長野・埼玉・神奈川 (横浜)・焼津・岐阜・鳥取(境港)・山陰 (松江)・山口・高知・徳島・愛媛(松山)・ 佐賀・宮崎・熊本・大分・沖縄(那覇)・シン ガポール・ニューヨーク
物流センター	上田
駐在員事務所	ジャカルタ・台北・ハanoi・ハンブルグ
子会社	ジェイ・アール・シー特機(株) 日本無線硝子(株) ジェイ・アール・シー エンジニアリング(株) 武蔵野電機(株) 総合ビジネスサービス(株) JRCマリンフォネット(株) 佐世保日本無線(株) JRCシステムサービス(株) JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 結雅希(上海)貿易有限公司 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. Alphatron Marine Beheer B.V.
関係会社	長野日本無線(株) 上田日本無線(株) (株)ジェイ・ツー 深圳恩佳升科技有限公司 OJ-Bio Limited

国内ネットワーク

- 本社
- 支社
- 支店
- 営業所
- 駐在員事務所
- 子会社
- 関係会社
- ▲ 物流センター



海外ネットワーク



Information

当社WEBサイトのご案内

当社WEBサイトでは最新のトピックス、詳細なIR情報などがご覧いただけます。

日本無線

検索

<http://www.jrc.co.jp/>



● 製品情報



<http://www.jrc.co.jp/product>

● IR情報



<http://www.jrc.co.jp/jp/ir>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主 確定日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは 9月30日
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 フラインク（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法

電子公告

当社のホームページ(<http://www.jrc.co.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

JRC 日本無線株式会社

